

シティプロモーション全国調査 2024 の概要

野口将輝

An Overview of City Promotion National Survey 2024

MASATERU Noguchi

1. 研究の背景と目的

シティプロモーションは、「地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を地域内外に効果的に発信し、それによって人材、物財、資金、情報といった資源を地域内で活用可能とする取り組み」と定義されている（河井, 2009, p. 109）。日本でシティプロモーションが注目されている背景には、人口減少問題と地方創生の取り組みがある。現在、日本の人口は減少傾向にあり、特に地方自治体ではその影響が顕著である。地方自治体は人口ビジョンを策定し、地域内の定住人口の動向を把握しているが、減少に対する危機感は依然として高まっている。

こうした社会的背景を受け、各自治体は地域の魅力を発信するだけでなく、「移住支援金」を活用した移住者確保の取り組みを積極的に進めている。その一例が「地方創生移住支援事業」である。この事業では、地方自治体が主体となり、東京 23 区に在住または通勤する人が東京圏外へ移住し、起業や就業等を行う場合に、都道府県と市町村が共同で交付金を支給する仕組みを提供している。また、これとは別に、各地方自治体が独自の移住支援策も実施している。総務省による成功事例の整理では、このような移住支援金が移住者の量的確保において効果的であることが示されている。一方で、移住支援金を受け取り、それを重視して移住を決めた人々がどのような人物であるかについては、十分に解明されていない。

本調査では、シティプロモーションの中でも特に移住に関する取り組みに焦点を当てる。そしてなにより、移住者の「量」ではなく「質」に注目する。そして、全国規模のシティプロモーション調査を通じて、地方自治体から移住支援金を受け取り、それを重視した移住者の意識や現状を整理することを目的としている。本稿では、このシティプロモーション全国調査 2024 の概要、具体的には調査方法や設問内容、特に今回は「移住支援金の受け取り状況」に関する速報的な結果を示す。ただし、本調査が対象とする移住支援金は前述の「地方創生移住支援事業」に限らず、地方自治体が独自に行っている移住支援制度も含むものとする。また、今回対象とした移住者は後述の通り、「都道府県を跨がる転居をした 20 代以上の男女」であり、都道府県内の移動は対象外となっている点に留意が必要である。

2. 調査概要

調査方法

本調査は、表 1 の通り、2024 年 2 月 2 日から 2 月 5 日にかけて、インターネットリサーチ会社である株式会社マクロミルに委託し、全国を対象としたインターネットモニター調査を実施した。

表 1 調査方法

項目	内容				
調査日時	2024年2月2日 から2月05日（4日間）				
調査対象	2019年以降に都道府県を跨がる転居をした20代以上の男女				
有効 サンプル数	各年で転居した20代から60代以上の男女400サンプル（性別・年齢で均等割り付け）で、 2019年の転居した回答者から2023年に転居した回答者まで計5年で合計2,000サンプル				
性別 年代	2019年：計400	2020年：計400	2021年：計400	2022年：計400	2023年：計400
	男20代：40	男20代：40	男20代：40	男20代：40	男20代：40
	男30代：40	男30代：40	男30代：40	男30代：40	男30代：40
	男40代：40	男40代：40	男40代：40	男40代：40	男40代：40
	男50代：40	男50代：40	男50代：40	男50代：40	男50代：40
	男60代以上：40	男60代以上：40	男60代以上：40	男60代以上：40	男60代以上：40
	女20代：40	女20代：40	女20代：40	女20代：40	女20代：40
	女30代：40	女30代：40	女30代：40	女30代：40	女30代：40
	女40代：40	女40代：40	女40代：40	女40代：40	女40代：40
	女50代：40	女50代：40	女50代：40	女50代：40	女50代：40
	女60代以上：40	女60代以上：40	女60代以上：40	女60代以上：40	女60代以上：40

対象者は、マクロミルの会員のうち、2019 年から 2023 年の間に都道府県をまたぐ転居を経験した 20 代から 60 代以上の男女とし、移住年ごとに、年代（20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上）と性別（男性、女性）の組み合わせで、均等に 40 サンプルずつ無作為に層別抽出した。各年で合計 400 サンプル、5 年間で合計 2,000 サンプルを取得した。

設問内容 1：基本的な回答者の属性

本調査では、基本的な回答者の属性を把握するために、表 2 のような設問を用意した。年齢や性別などの「1. 基本的属性」に加え、「2. 移住支援金の有無と種類」、「3. 受け取った移住支援金の総額」、「4. 移住支援金を重視した程度」、「5. どのような移動だったのか」、「6. 転居のきっかけ」、「7. 地域についての情報源の活用（転居後）」、「8. 転居先の地域を選ぶ際に重視した要素」などがある。

本稿および本調査で最も注目している要素が移住支援金関連である。本調査では特に表 2 の 2 から 4 までの移住支援金に関する設問を組み合わせることで、その効果や影響を把握することになる。例えば、「2. 移住支援金の有無と種類」や「3. 受け取った移住支援金の総額」、「4.

「移住支援金を重視した程度」で移住者を弁別し、後述する移住者のコミュニティ意識や社会関係資本を比較することを想定している。

表 2 基本的属性に関する設問一覧

1. 基本的属性	年齢、性別、居住地（都道府県）、結婚・子供の有無、世帯年収、個人年収、職業
2. 移住支援金の有無と種類	①引越・移住体験、②結婚・出産、③保育・教育、④住宅、⑤通勤・通学・移動、⑥医療・介護、⑦起業・就業、⑧農業・林業・水産業、⑨文化・芸術・スポーツ、⑩まちづくり、⑪金銭的支援を受けていない、覚えていない
3. 受け取った金銭的支援の総額	前設問で①から⑩までの設問を選択した回答者が金額を入力
4. 移住支援金の重視の程度	前設問の移住支援金を重視したか ※「1. 重視していない」から「5. 重視した」の5件法
5. どのような移動だったか	①東京圏内の移動、②東京圏内から東京圏外への移動、③東京圏外から東京圏内への移動
6. 転居のきっかけ	①就職、転勤、転職、起業、②定年、早期退職、③入学、進学、④結婚、離婚、⑤出産、子育て、⑦家の購入
7. 地域についての情報源の活用（転居後）	①友人・知人・家族からの情報 ②テレビ、新聞、雑誌、ラジオのニュースや記事 ③市役所・役場が発行する広報誌 ④回覧板 ⑤住民が主催する集会（町内会や自治会、寄合、集会、婦人会等） ⑥市役所・役場が主催する集会（講演会、セミナー、ワークショップ） ⑦市役所・役場のFacebook・InstagramなどのSNS、 ※「1. 活用していない」から「5. 活用している」の5件法
8. 転居先の地域を選ぶ際に重視した要素	①転居先の地域やその周辺に、十分な働き口があることあるいは、勤務先・通学先まで、通勤可能な距離であること、 ②転居先の地域やその周辺に、十分な教育、医療・福祉等の施設があること ③転居先の地域やその周辺に、十分な商業・娯楽施設があること、 ④土地建物の値段や家賃などの住宅費が安いこと ⑤周辺の都市への交通（電車、バス、空港など）やアクセスが良いこと ⑥行政から、十分な移住に関する情報発信があること ⑦行政から、十分な移住支援があること ⑧行政から、十分な子育て、教育、医療をはじめとした生活支援があること、 ⑨転居先の地域に住んでいる友人・知人・家族がいたこと ⑩他の地域にはない、転居先の地域独自の魅力があったこと ⑪転居先の地域に住んでいる友人・知人・家族がいたこと ⑫他の地域にはない、転居先の地域独自の自然環境の存在 ※「1. 重視していない」から「5. 重視している」の5件法

具体的には「移住支援金有群」と「移住支援金無群」の比較、「移住支援金重視群（「やや重視した」＋「重視した」の回答者）」と「移住支援金非重視群（「あまり重視していない」＋「重視していない」の回答者）」の比較、「移住支援金の総額が一定金額を上回った回答者とそうでない回答者」の比較などが挙げられる。その他、「5. どのような移動だったのか」、「6. 転居のきっかけ」、「7. 地域についての情報源の活用（転居後）」、「8. 転居先の地域を選ぶ際に重視した要素」を用いて、各移住者の特性についても掘り下げる。

また、「1. 基本的属性」については以下の表3から表7の通りである。

表3 回答者の居住地

地方	n	%
北海道	88	4.4
東北地方	88	4.4
関東地方	775	38.8
中部地方	297	14.9
近畿地方	393	19.7
中国地方	133	6.7
四国地方	41	2.1
九州地方	185	9.3
合計	2000	100

表4 回答者の職業

職業	n	%
公務員	104	5.2
経営者・役員	30	1.5
会社員(事務系)	398	19.9
会社員(技術系)	287	14.4
会社員(その他)	337	16.9
自営業	73	3.7
自由業	35	1.8
専業主婦(主夫)	274	13.7
パート・アルバイト	223	11.2
学生	54	2.7
その他	43	2.2
無職	142	7.1
合計	2000	100

表5 回答者の個人年収

年収の範囲	n	%
200万未満	512	25.6
200～400万未満	448	22.4
400～600万未満	382	19.1
600～800万未満	156	7.8
800～1000万未満	79	4.0
1000～1200万未満	45	2.3
1200～1500万未満	26	1.3
1500～2000万未満	9	0.5
2000万円以上	3	0.2
わからない	120	6.0
未回答	220	11.0
合計	2000	100

表6 回答者の世帯年収

年収の範囲	n	%
200万未満	157	7.9
200～400万未満	333	16.7
400～600万未満	404	20.2
600～800万未満	267	13.4
800～1000万未満	196	9.8
1000～1200万未満	117	5.9
1200～1500万未満	67	3.4
1500～2000万未満	32	1.6
2000万円以上	16	0.8
わからない	191	9.6
未回答	220	11.0
合計	2000	100

表7 回答者の結婚・子供の有無

	n	%		n	%
既婚	816	40.8	子供あり	969	48.4
未婚	1184	59.2	子供なし	1031	51.6
合計	2000	100	合計	2000	100

設問内容 2：測定する移住者の意識・態度・行動に関する設問

本調査では、これまでのシティプロモーション評価研究を参考に、表 8 の設問を用いて移住者の意識・態度・行動の測定を試みる。「コミュニティ意識」に関しては、石盛・岡本・加藤 (2013) のコミュニティ意識尺度 (CCI) を、「社会関係資本 (SC)」については、内閣府国民生活局 (2003) を、「修正地域参画総量指標 (mGAP)」については、河井 (2017) の概念を設問化した。それらとは別に「その他 (OQ)」として、移住者の定住意向や生活の満足度を尋ねた。

表 8 測定する移住者の意識・態度・行動に関する設問一覧

評価指標	内容	略称	設問文
コミュニティ意識	連帯積極性	CCI 1	地域でのボランティアなどの社会的活動に参加したい
		CCI 2	住み良い地域づくりのために自分から積極的に活動していきたい
		CCI 3	地域のみんなと何かをすることで、自分の生活の豊かさを求めたい
	自己決定	CCI 4	地域の問題解決には住民と行政が対等な関係を築くことが重要である
		CCI 5	地域をよくするためには、住民がすることに行政の側が積極的に協力すべきだ
		CCI 6	地域をよくするためには、住民みずからが決定することが重要である
	愛着	CCI 7	いま住んでいる地域に、誇りとか愛着のようなものを感じている
		CCI 8	この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない (逆)
		CCI 9	人からこの地域の悪口をいわれたら、自分の悪口をいわれたような気になる
		CCI 10	今住んでいる地域で住民運動が起きても、できればそれに関わりたくない (逆)
社会関係資本	他者依頼	CCI 11	地域をよくするための活動は、熱心な人たちに任せておけばよい (逆)
		CCI 12	地域での環境整備は、行政に任せておけばよい (逆)
	社会的信頼	SC 1	地域の住民は信頼できる人々だと思う
	ネットワーク	SC 2	地域の住民とは、学校や職場以外でも、日常的な交流がある
	互酬性の規範	SC 3	地域の住民とは、学校や職場以外でも、助け合う機会がある
	社会参加	SC 4	スポーツ・趣味・娯楽活動のような活動をされていますか (逆)
修正地域参画総量		SC 5	あなたは地縁的(自治会、町内会など)な活動に参加していますか (逆)
		SC 6	あなたはボランティア・NPO・市民活動に参加していますか (逆)
	地域推奨	mGAP 1	今住んでいる地域に多くの人に移住してきて欲しい
	地域推奨	mGAP 2	今住んでいる地域の魅力を知人・友人にすすめたい
その他	地域参加	mGAP 3	地域をより良くしようと活動に参加している
	地域感謝	mGAP 4	地域をより良くしようと活動している人に感謝している
	自由意志	OQ 1	現在住んでいる地域を選択するにあたって、自分の意見を反映することができた
	事前調査	OQ 2	現在住んでいる地域を選択するにあたって、事前に地域の情報を調べた
	定住意向	OQ 3	今後も、この地域で生活していきたい
	行政信頼	OQ 4	今住んでいる地域の市役所・役場を信頼している
	生活満足	OQ 5	全体として、この地域での生活に満足している

SC4、SC5、SC6を除く全ての設問で「1. あてはまらない」、「2. あまりあてはまらない」、「3. どちらでもない」、「4. ややあてはまる」、「5. あてはまる」の5段階のリッカート尺度を用いた。SC4、SC5、SC6は参加の有無を尋ねており「1. はい」、「2. いいえ」の2段階となっている。また、CCI8、CCI10、CCI11、CCI12、SC4、SC5、SC6は逆転項目となっており、小さい値ほど高い評価となっている。

3. 調査結果

調査結果1：どれだけの移住者が移住支援金を受け取っていたか

本稿では本調査のうち、表2で示した「2. 移住支援金の有無と種類」、「3. 受け取った移住支援金の総額」、「4. 移住支援金を重視した程度」の結果を中心にその結果を速報的に報告する。まず、整理したいのが、「どれだけの移住者が移住支援金を受け取っていたか」である。本調査では「あなたは転居をするに当たって、国や市区町村からの支援金の受取や費用の補助・無料化といった金銭的な支援を新たに受けるようなことはありましたか。受けた場合は、当てはまるものを全て選択してください」という設問で、移住支援金の有無とその種類を尋ねた。移住支援金の種類については一般社団法人 移住交流推進機構が整理した地方自治体の移住支援制度一覧にあるカテゴリーを参照した²⁾。その結果が表9である。「引越・移住体験」から「その他」の選択肢までは複数回答である。

表9 移住支援金の有無と種類

	n	%
引越・移住体験	149	7.5
結婚・出産	136	6.8
保育・教育	114	5.7
住宅	185	9.3
通勤・通学・移動	80	4.0
医療・介護	74	3.7
起業・就業	43	2.2
農業・林業・水産業	40	2.0
文化・芸術・スポーツ	20	1.0
まちづくり	32	1.6
その他	6	0.3
金銭的支援を受けていない/予定はない	1359	68.0
わからない/覚えていない	155	7.8

まず、「引越・移住体験」から「その他」までの選択肢のうち、いずれか最低一つを選択した回答者、つまり、移住に際してなんらかの金銭的な支援を受けていた移住者（以下 移住支援金受給者と呼ぶ）は全体の 24.3%（ $n=486$ ）に上った。一方、全体の 68.0%（ $n=1,359$ ）が「金銭的な支援を受けていない/予定はない」と、また 7.8%（ $n=155$ ）が「わからない/覚えていない」と回答した。

次に移住支援金の種類について見ていきたい。移住支援金のなかで最も多くの回答を集めたのは「住宅」に関する金銭的な支援であり、全体の 9.3%（ $n=185$ ）がこの種類の支援を受けていた。具体的な内容としては、行政が住宅取得資金を提供するものが多く、北海道赤井川村の場合は、赤井川村に 10 年以上居住する者に、300 万円の住宅建設資金を支援するというものを行っている。その次は「引越・移住体験」で全体の 7.5%（ $n=149$ ）である。こちらの具体的な内容としては、引越費用を助成するものがある。例えば、北海道大空町の場合は、大空町内に定住を目的として転入し、賃貸住宅に共住した者に対し、賃貸物件の家賃 2 カ月分および引越費用の実費相当として 20 万円を限度に助成している。その次は「結婚・出産」で全体の 6.8%（ $n=136$ ）である。これは結婚や出産費用を助成するものが多く、宮城県丸森町の場合は妊娠とお子さんの誕生をお祝いし、妊娠祝金（ギフト券 3 万円）、出産祝金（10 万円）を支給する。その後は「保育・教育」が全体の 5.7%（ $n=114$ ）、「通勤・通学・移動」が全体の 4.0%（ $n=80$ ）という回答が続いた。

調査結果 2：どのくらいの金額の移住支援金を受け取っていたか

前項で全体の 24.3%（ $n=486$ ）が移住に際してなんらかの金銭的な支援を受けた、移住支援金受給者であると判明した。本項では移住支援金受給者のその金額についても確認したい。移住支援金受給者は、その後の表 2 の「3. 受け取った移住支援金の総額」に関する設問で、金額を記述している。その結果を表 10 に示す。

表 10 移住支援金の平均値と標準偏差、中央値、最頻値

	平均値	標準偏差
金額	384,067.1	2,051,323.4
	中央値	最頻値
金額	50,000	10,000

その結果、移住支援金の平均値は 384,967.1 円、標準偏差が 2,051,323.4 円となった。上述の通り、移住支援金には「地方創生移住支援事業」を活用した場合は、単身で最大 60 万円、世帯で最大 100 万円を受け取れたり、地方自治体によっては住宅取得費用として 100 万円以上支給されたりする場合がある。一方、その他の移住支援金の場合はその限りではない。そのため、標準偏差が極めて大きくなっている。そこで、本項では改め、中央値と最頻値を計算した結果、

中央値は 50,000 円、最頻値は 10,000 円という結果になった。本項では移住支援金の金額の全体像をより明確にするため、移住支援金の金額分布を表 11 に示した。

表 11 移住支援金の金額分布

金額の範囲	n	%
10,000円未満	41	8.4
10,000～50,000円	169	34.8
50,000～100,000円	66	13.6
100,000～500,000円	135	27.8
500,000～1,000,000円	43	8.8
1,000,000円以上	32	6.6

その結果、最頻値の通り 10,000～50,000 円の回答が最も多く、移住支援金受給者全体の 34.8% ($n=169$) となった。その次は、100,000～500,000 円の回答が続き、27.8% ($n=135$) という結果となり、二つの山を示す結果となった。500,000～1,000,000 円という回答も 8.8% ($n=43$) となり、1,000,000 円以上の移住支援金を受け取ったという回答も 6.6% ($n=6.6$) と一定数存在していた。

4. 今後の分析方針

本調査では、シティプロモーション全国調査 2024 の概要として、調査方法や設問内容、特に「移住支援金の受け取り状況」に関する結果を示した。その結果、2,000 名の移住者のうち、24.3% ($n=486$) が移住に際して何らかの金銭的な支援を受けた、いわゆる移住支援金受給者であった。先行研究を踏まえると、移住支援金はこのような移住者を集めることに一定の効果がある可能性が示唆される。では、このような移住者はどのような意識・態度・行動を持つ人々なのか。また、シティプロモーションが移住者に期待する将来的な「地域の担い手」となり得るのだろうか。

表 9 の結果によれば、移住支援金受給者のうち、50 万円以上の移住支援金を受け取っている移住者は 15.4% 存在する。一方で、10 万円以下の移住支援金を受け取った移住者は 56.8% に上り、両者の差は顕著である。この結果から、移住支援金の金額にも留意する必要があることが示唆された。

本調査における今後の分析方針としては、「移住支援金の有無」、「移住支援金の重視度」、「受け取った移住支援金の金額」を分析の軸とし、「コミュニティ意識」、「社会関係資本」、「修正地域参画総量指標 (mGAP)」を主な評価指標として、移住者の意識・態度・行動を測定する予定である。今回取り上げた移住支援金は、移住におけるインセンティブであり、動機づけ研究の観点からは外発的動機づけを促進するものと言える。今後の分析では、この領域の知見を援用しつつ、より多面的な視点を取り入れ、詳細な考察を進めていきたい。

5. おわりに

本報告は、2024 年 11 月 27 日（水）に東海大学文化社会学部研究交流会（4 時限：15:20～17:00）で Zoom を用いて行った発表の一部を文章化し、本紀要への掲載に際して、移住支援金の実態に焦点を当てて加筆修正を加えたものである。シティプロモーション全国調査 2024 の結果については、移住支援金に関する速報的な分析にとどまっているが、今後は前述の分析枠組みを踏まえ、より詳細かつ多角的な分析を進めていく予定である。

なお、本研究は日本学術振興会（JSPS）科学研究費助成事業（課題番号：23K17167）の助成を受けたものである。

註

¹ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（平成 30 年 1 月 1 日）」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000563135.pdf（2024 年 12 月 25 日最終アクセス）

² 一般社団法人 移住・交流推進機構 2024 年度の支援制度一覧

https://www.iju-join.jp/feature_exp/shienseido.html（2024 年 12 月 25 日最終アクセス）

引用文献

石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三(2013)．「コミュニティ意識尺度（短縮版）の開発」『実験社会心理学研究』, 53(1), 22-29.

河井孝仁(2009)．『シティプロモーション：地域の魅力を創るしごと』東京法令出版．

河井孝仁(2017)．『「失敗」からひも説くシティプロモーション-なにが「成否」をわけたのか-』第一法規．

内閣府国民生活局(2003)．『ソーシャル・キャピタル-豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて-』独立行政法人国立印刷局